平成30年度 決算状況	都道府県名	沖縄県	コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型	Ⅱ－1
			ふりがな	ぎのわんし	30年度交付税	Ⅰ－5
			市町村名	宜野湾市	種地区分	(評点 576)

人口			面積 km²	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	平成27年	96,243 人	19.80	人 平成27年 4,861	人 平成27年 95,504	就業人口 H27年国調	267人	4,964人	32,622人
	平成22年	91,928 人					%	%	%
	増減率	4.7 %					0.7	13.1	86.2
住民基本台帳	(31.3.31)	98,502 人		人 平成22年 4,666	人 平成22年 91,119	H22年国調	251人	5,032人	32,066人
	(30.3.31)	96,546 人					%	%	%
	増減率	2.0 %					0.7	13.5	85.8

区分		平成29年度 千円	平成30年度 千円	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額	A	42,604,575	44,064,026	基準財政収入額	10,152,338	○市町村圏
				基準財政需要額	15,041,254	再建、山村
2 歳出総額	B	41,921,314	42,559,234	標準税収入額等	13,037,591	財政、過疎
				標準財政規模	19,156,813	不交付
3 歳入歳出差引額 A-B	C	683,261	1,504,792	財政力指数	0.67	新産
				実質収支比率	4.9%	低開発
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	291,652	565,864	経常一般財源比率	99.7%	工特、産炭
				公債費負担比率	11.4%	
5 実質収支 C-D	E	ｱ 391,609	ｲ 938,928	公債費比率	7.7%	事務の共同処理の状況
				実質公債費比率	7.8%	
6 単年度収支	F	△ 355,750	ｲ-ｱ 547,319	積立金現在高	8,112,512	○ごみ処理
				うち財政調整基金	1,926,918	○し尿処理
7 積立金	G	383,613	211,067	うち減債基金	164,471	伝染病関係
				その他特定目的基金	6,021,123	小学校関係
8 繰上償還金	H	0	0	地方債現在高	29,781,138	中学校関係
				うち政府資金現在高	22,071,513	税務関係
9 積立金取くずし額	I	795,000	353,823	債務負担行為額	14,186,874	火葬場
				(翌年度以降支出予定額)	8,129,199	消防
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J	△ 767,137	404,563			○その他

公営事業の状況 事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	特別職等 区分	改定実施年月日	給料(報酬) 月額 円
国民健康保険事業	無	△ 393,633	1,396,200	16	市長	H8.4.1	901,000
土地区画整理事業	無	690	0	5	副市長	〃	742,000
下水道事業	有	187,130	624,395	13	教育長	〃	672,000
介護保険事業	無	210,468	863,652	20	議会議長	H10.4.1	479,000
後期高齢者医療事業	無	35,985	797,229	3	議会副議長	〃	426,000
上水道事業	有	258,620	19,453	29	委員長	〃	409,000
-	-	-	-	-	議会議員	〃	400,000
-	-	-	-	-			

普通会計職員数 区分	職員数	1人当たりの給料月額			
一般職員	590	290,900 円	-	-	-
うち消防関係	93	272,900 円	-	-	-
教育公務員	36	330,400 円	-	-	-
計	626	293,200 円	-	-	-

適用税率の状況							徴収率 区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	50 千円			
		所得割	標準税率に対する比率 1.0				3,000 千円	市民税	99.0	33.9	97.0
						法人税割(H27.10.1)	9.7%	固定資産税	99.1	53.4	97.8
				固定資産税			1.4%	合計	99.1	43.5	97.5

※H30健全化判断比率（実質赤字比率 －%、連結実質赤字比率 －%、実質公債費比率 7.8%、将来負担比率 65.8%）

市町村名	宜野湾市	Ⅱ—1

(R01.8.5作成)

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比%
地方税	11,503,247	26.1	11,503,247	60.2
地方譲与税	148,292	0.3	148,292	0.8
利子割交付金	8,644	0.0	8,644	0.0
配当割交付金	14,327	0.0	14,327	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,365	0.0	12,365	0.1
地方消費税交付金	1,609,975	3.7	1,609,975	8.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	43,112	0.1	43,112	0.2
地方特例交付金等	42,347	0.1	42,347	0.2
地方交付税	5,538,156	12.6	4,888,916	25.6
(普通交付税)	4,888,916	11.1	4,888,916	25.6
(特別交付税)	649,240	1.5	-	-
小計	18,920,465	42.9	18,271,225	95.6
交通安全対策特別交付金	11,877	0.0	11,877	0.1
分担金 負担金	538,346	1.2	20	0.0
使用料	251,078	0.6	147	0.0
手数料	199,106	0.5	57	0.0
国庫支出金	12,741,429	28.9	-	-
国有提供施設交付金	630,973	1.5	630,973	3.3
県支出金	4,596,322	10.4	-	-
財産収入	279,164	0.6	144,861	0.8
寄附金	1,050,031	2.4	-	-
繰入金	1,942,718	4.4	-	-
繰越金	700,170	1.6	-	-
諸収入	154,041	0.3	41,099	0.2
地方債	2,048,306	4.7	-	-
合計	44,064,026	100.0	19,100,259	100.0

性質別歳出

区分		決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率%	左のうち、臨財債を除く額
人件費		4,599,558	10.8	4,223,883	4,075,438	20.0%	21.3%
	うち職員給	3,128,204	7.4	2,901,608	-	-	-
扶助費		14,677,864	34.5	4,059,035	4,001,448	19.7%	20.9%
公債費		2,758,116	6.5	2,701,961	2,701,961	13.3%	14.1%
内訳	元利償還金	2,757,509	6.5	2,701,354	2,701,354	13.3%	14.1%
	一時借入金	607	0.0	607	607	0.0%	0.0%
小計		22,035,538	51.8	10,984,879	10,778,847	53.0%	56.4%
物件費		5,057,864	11.9	4,061,134	3,385,486	16.7%	17.7%
維持補修費		267,046	0.6	242,088	110,401	0.5%	0.6%
補助費等		3,419,987	8.0	2,010,868	1,316,610	6.5%	6.9%
繰出金		3,132,273	7.4	2,589,926	2,007,073	9.9%	10.5%
投資出資貸付金		9,180	0.0	180	180	0.0%	0.0%
積立金		2,161,086	5.1	1,362,429			
前年度繰上充用金		-	-	-			
投資的経費		6,476,260	15.2	959,762			
	うち人件費	215,665	0.5	132,884			
	普通建設事業	6,476,260	15.2	959,762			
	補助	6,066,728	14.3	660,184			
	単独	409,532	1.0	299,578			
	受託（補助）	－	－	－			
	県事業負担等	－	－	－			
	災害復旧事業費	-	-	-			
	失業対策事業	-	-	-			
	-	-	-	-			
	-	-	-	-			
合計		42,559,234	100.0	22,211,266			

経常経費充当一般財源合計
17,598,597 ③
経常収支比率
86.6% ③/①
92.1% ③/②
↑減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く
歳入経常一般財源額
20,330,565 ←①臨財債を含む額
19,100,259
↑②臨財債を除く額
歳入一般財源等
23,716,058
ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数
95.7
(H30.4.1現在)

市町村税

区分			決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税額
市民税	均等割	個人分	153,451	1.3	2.9	-
		法人分	210,221	1.8	2.7	-
	所得割		4,041,504	35.2	3.9	-
	法人税割		451,947	3.9	23.3	-
固定資産税			5,566,414	48.4	3.3	-
軽自動車税			321,837	2.8	2.8	-
市町村たばこ税			754,256	6.6	9.1	-
電気税			-	-	-	-
ガス税			-	-	-	-
特別土地保有税			－	－	-	-
法定外普通税旧法税			-	-	-	-
目的税			3,617	0.0	△ 10.9	-
内容	入湯税		3,617	0.0	△ 10.9	-
	都市計画税		-	-	-	-
	その他		-	-	-	-
合計			11,503,247	100.0	4.5	-

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等
議会費	291,028	0.7	291,028
総務費	5,836,229	13.7	3,816,612
民生費	20,916,922	49.1	8,167,854
衛生費	2,015,570	4.7	1,635,419
労働費	121,167	0.3	94,503
農林水産業費	40,134	0.1	32,196
商工費	178,142	0.4	132,726
土木費	3,726,241	8.8	1,729,569
消防費	920,957	2.2	791,350
教育費	5,754,728	13.5	2,818,048
災害復旧費	－	-	－
公債費	2,758,116	6.5	2,701,961
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
特別区調整納付金	-	-	-
合計	42,559,234	100.0	22,211,266